



公 開 令和 7 年 2 月 21 日

部署名 総合政策部 企画財政経営課

氏 名 近藤 政則

T E L 072-452-9016

E-mail kikaku@town.kumatori.lg.jp

〒590-0495 大阪府泉南郡熊取町野田 1-1-1

TEL : 072-452-9019

FAX : 072-452-7103

E-mail : kouhou-kouchou@town.kumatori.lg.jp

令和 7 年度予算の概要及び主な施策

- 1 令和 7 年度一般会計・特別会計予算額・・・1
- 2 令和 7 年度一般会計予算の概要・・・・・・・・・・2～4
- 3 令和 7 年度に実施する主な施策・・・・・・・・・・5～9

令和 7 年度一般会計・特別会計予算額

一般会計	1 6 9 億 8 , 0 6 4 万 8 千円 [対前年度比 7 . 6 %増]
国民健康保険事業特別会計	4 7 億 1 5 8 万 3 千円 [対前年度比 2 . 8 %減]
後期高齢者医療特別会計	9 億 6 , 7 0 9 万 8 千円 [対前年度比 2 . 3 %増]
介護保険特別会計	4 1 億 2 , 2 6 1 万 1 千円 [対前年度比 0 . 1 %増]
墓地事業特別会計	3 , 2 3 4 万円 [対前年度比 2 0 . 4 %減]
下水道事業会計	2 3 億 3 , 3 0 6 万 2 千円 [対前年度比 1 . 1 %減]

総 額	2 9 1 億 3 , 7 3 4 万 2 千円 【対前年度比 3 . 8 %増】
-----	--

令和 7 年度一般会計予算の概要

1. 対前年度比較

(単位：千円、%)

		令和 7 年度 予 算 額	令和 6 年度 予 算 額	増減率
歳入歳出予算総額		16,980,648	15,785,712	7.6
投資的経費		1,235,097	1,123,682	9.9
主な 基金 繰入 額	公共施設整備基金	200,000	300,000	△33.3
	財政調整基金	450,000	449,542	0.1
	減債基金	200,000	200,000	—
	くまとりふるさと 応援基金	720,000	714,000	0.8

2. 予算の特徴

【全般】

令和 7 年度当初予算は、『第 4 次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」改革項目の見直し』と並行して予算編成を行い、人件費や投資的経費の抑制に取り組んだものの、総額 16,980,648 千円で、骨格予算であった前年度当初予算と比べ、1,194,936 千円（7.6%）の増加となり、過去最大の予算規模となっている。

増加の主な要因は、標準準拠システム移行経費など「物件費」が 479,216 千円、児童手当制度改正など「扶助費」が 325,171 千円、小・中学校給食費補助金など「補助費等」が 164,244 千円増加したことなどにより、歳出全体として、1,194,936 千円の増加となっている。

一方で、歳入は町税が町民税や固定資産税の増などにより増加していることに加え、国の地方財政計画の見通し等により地方交付税が増加しているものの、歳出の増加が歳入の増加を上回り、その財源不足に対応するため、前年度と同様に財政調整基金などから繰入れを行うことで、収支の均衡を図っている。

歳入歳出の主な内容は以下のとおりである。

【歳入】

- ① 町税については、町民税において、個人住民税が前年度に国の定額減税により減収していた影響（約 1.8 億円）などにより、対前年度比 245,191 千円（12.4%）の増加、

法人住民税が対前年度比 1,926 千円（1.7%）の増加となっている。

そのほか固定資産税が対前年度比 91,787 千円（5.6%）の増加、軽自動車税が対前年度比 5,563 千円（4.3%）の増加となっており、町税全体では、対前年度比 345,388 千円（8.6%）の増加となっている。

- ② 地方特例交付金については、前年度に個人住民税の定額減税に伴う減収の補てん分を計上したため、対前年度比△191,000 千円（76.7%）の減少となっている。
- ③ 地方交付税については、地方財政計画の見通し等を踏まえつつ、前年度実績及び税収等の影響を加味し、対前年度比 304,000 千円（8.5%）の増加、その代替的性格を持つ臨時財政対策債については、対前年度比△44,000 千円（皆減）となっている。
- ④ 国庫・府支出金については、児童手当負担金や、公立学校情報機器整備費補助金（GIGA 端末）、総合体育館大規模改修工事など投資的事業に係る国庫補助金の増により、対前年度比 637,872 千円（17.4%）の増加となっている。

【歳 出】

- ① 人件費については、定年延長に伴う退職手当が減少したものの、人事院勧告の影響などにより対前年度比 37,792 千円（1.1%）の増加となっている。
- ② 扶助費については、国の制度改正による児童手当の増加（279 百万円）などにより対前年度比 325,171 千円（8.4%）の増加となっている。
- ③ 物件費については、標準準拠システムへの移行経費（286 百万円）、小・中学校 G I G A 端末の更新（230 百万円）などにより対前年度比 479,216 千円（18.7%）の増加となっている。
- ④ 補助費等については、小学校の給食費物価高騰対策（41 百万円）、中学校の給食費無償化（77 百万円）などにより対前年度比 164,244 千円（10.3%）の増加となっている。

- ⑤ 投資的経費については、主に、

○総合体育館大規模改修工事	258,037 千円
○西、北小学校屋内運動場空調設備整備工事	147,400 千円
○中学校屋内運動場空調設備整備設計業務	23,789 千円
○防災行政無線設備長寿命化	19,040 千円
○環境センター不燃物搬送コンベヤ整備	30,833 千円
○町道永楽線擁壁整備他工事	25,500 千円
○平見橋橋梁修繕工事	17,000 千円
○奥山雨山自然公園他施設更新工事	39,000 千円
○馬谷池耐震対策工事	47,647 千円
○普通河川雨山川法面修繕工事	25,386 千円

などを計上している。

3. 歳入の主な増減

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	増減率
町 税	4,384,079	4,038,691	345,388	8.6
地方特例交付金	58,000	249,000	△191,000	△76.7
地方交付税	3,893,000	3,589,000	304,000	8.5
国庫・府支出金	4,312,826	3,674,954	637,872	17.4
繰 入 金	1,812,720	1,969,851	△157,131	△8.0
町 債	505,600	383,000	122,600	32.0

4. 歳出の主な増減

①目的別

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	増減率
総 務 費	2,081,242	1,902,585	178,657	9.4
民 生 費	7,653,892	7,213,142	440,750	6.1
衛 生 費	1,498,564	1,468,239	30,325	2.1
土 木 費	1,182,939	1,227,515	△44,576	△3.6
教 育 費	2,313,122	1,751,066	562,056	32.1
公 債 費	1,033,826	969,025	64,801	6.7

②性質別

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	増減率
人 件 費	3,566,242	3,528,450	37,792	1.1
扶 助 費	4,191,566	3,866,395	325,171	8.4
公 債 費	1,033,826	969,025	64,801	6.7
物 件 費	3,043,106	2,563,890	479,216	18.7
維持補修費	212,473	242,031	△29,558	△12.2
補 助 費 等	1,758,887	1,594,643	164,244	10.3
繰 出 金	1,906,327	1,865,522	40,805	2.2
投資的経費	1,235,097	1,123,682	111,415	9.9

令和7年度に実施する主な施策

物価高騰や少子高齢化に伴う人口減少の進行など、社会経済情勢の変化に対応し、厳しい財政状況の中、将来にわたり安心して住み続けることができるよう、「人にやさしいまち」「楽しめるまち」「希望をもてるまち」づくりを基本理念とし、とりわけ「人づくり」に重点を置いた地方創生を進める。

具体的には、令和6年度中に『第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」』の改革項目を見直すとともに、第3期熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、令和7年度からは、企業誘致やふるさと納税の推進、公有財産の処分等の「新たな歳入の確保」の取組や、ソフト面・ハード面を含めた「徹底した事務事業の見直し」を着実に進めながら、「安全・安心」、「子育て・教育」分野を中心とした施策を拡充するなど、これまで以上に戦略的に地方創生に取り組む。

※事業名称及び事業費については、予算書の事業別予算額とは一致しない場合がある。

1 安全・安心

番号	項目	内容	予算額（千円）
1	災害に強いまちづくり	【趣旨・目的】 自助・共助・公助を基本とする地域防災力の向上により災害に強いまちづくりを推進及び防災・災害情報等の迅速かつ確実な発信 【事業内容】 ○自主防災組織や防災士とともに3年に一度の住民参加型の総合防災訓練を実施。 （食料費等：274千円） ○地域の防災リーダーとして、本町の防災士育成研修を受講した防災士資格取得者などを対象にフォローアップ研修を開催。 （謝礼金：69千円） ○防災行政無線設備の長寿命化（Jアラート等への対応）及び衛星無線設備の更新 （修繕料：19,040千円） （負担金：10,545千円）	防 災 事 業 29,928 国・府 0 地方債 29,500 その他 0 一 般 428
	継 続		
	継 続		
	新 規		

2	雨水災害対策の強化 継 続 新 規	【趣旨・目的】 気候変動等による水災害への備えを強化 【事業内容】 ○浸水対策工事（五門西地区）の測量設計 （測量・設計・監理等委託料：16,005 千円） ○雨水処理の基本方針及び対策方針を定める「雨水管理総合計画」の策定（令和7年度・8年度） （下水道事業会計出資金：12,507 千円）	浸水対策事業等 28,512 国・府 0 地方債 0 その他 0 一 般 28,512
3	町立総合体育館（すまいるズ ひまわりドーム）の大規模改修 継 続	【趣旨・目的】 利用者の安全性の確保・利便性の向上 【事業内容】 ○非構造部材の耐震化及びトイレ洋式化をはじめとする大規模改修。 ※令和6年度3月補正にて事業費を予算計上（全額令和7年度に繰越）し、令和6年度から令和8年度までの継続費として設定。（合計 940,418 千円） （大規模改修工事費等） 令和6年度：175,560 千円 令和7年度：264,000 千円 令和8年度：500,858 千円	体育施設維持管理事業 264,000 国・府 118,800 地方債 130,600 その他 0 一 般 14,600

2 子育て・教育

番号	項目等	内容	予算額（千円）
1	町立小中学校の給食費負担軽減 継 続 継 続	【趣旨・目的】 物価高騰の影響が大きい子育て世帯を支援 【事業内容】 ○町立小学校（5校：約 2,300 人）における食材費高騰分を助成。 （給食費補助金：40,942 千円） ○町立中学校（3校：約 1,100 人）における給食費の無償化 （給食費補助金：77,383 千円）	小学校給食事業・中学校給食事業 118,325 国・府 0 地方債 0 その他 118,325 一 般 0

2	教育支援センター 一開所日の拡充 拡 充	【趣旨・目的】 誰一人取り残さない学びの保障をさらに推進 【事業内容】 ○教育支援センター（令和6年度開始）の開所日を週2 日から週5日に拡充。 （会計年度任用職員報酬等：8,521千円）など	教育支援センター運営事業 10,543 国・府 0 地方債 0 その他 10,543 一 般 0
3	町立全小中学校 体育館へのエアコン設置等 拡 充 新 規 拡 充	【趣旨・目的】 教育環境の向上、避難所の良好な生活環境の整備 【事業内容】 ○町立小学校2校の体育館へのエアコン設置 ※令和6・7年度で全5小学校設置完了 （施設整備工事費等：151,867千円） ○町立3中学校の体育館エアコン設置に向けた工事設計 ※令和8年度で全3中学校設置完了予定 （測量・設計・監理等委託料：23,789千円） ○小学校校舎（3小学校）LED照明設置業務の設計 ※小学校5校の内、2小学校は完了。中学校3校につ いては令和9年度までに設置予定。 （測量・設計・監理等委託料：8,315千円）	小学校施設整備事業・中学校施設整備事業 183,971 国・府 0 地方債 175,500 その他 8,315 一 般 156
4	小中学校の1人 1台端末の更新 拡 充	【趣旨・目的】 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を推進 【事業内容】 ○GIGAスクール構想により令和2年度に配備した1人 1台端末を更新。 ※小学校 約2,600台 中学校 約1,300台 （校用器具費：230,209千円）	小学校教育情報化推進事業・ 中学校教育情報化推進事業 230,209 国・府 140,800 地方債 0 その他 89,409 一 般 0

5	学童保育の充実	【趣旨・目的】 快適な保育環境の確保・入所児童増加への対応により待機児童「0」を維持 【事業内容】 拡 充 ○民間賃貸物件の借上げによるクラブ増設（中央学童保育所）及び分室の設置（西学童保育所） （学童保育所指定管理委託料：17,850 千円） 拡 充 ○中央学童保育所におけるトイレ洋式化工事及びエアコンの増設 （維持修繕工事費：7,425 千円） （備品購入費：1,399 千円）	学 童 保 育 運 営 事 業 26,674 国・府 9,397 地方債 0 その他 17,277 一 般 0
---	---------	---	---

3 高齢者福祉

番号	項目等	内容	予算額（千円）
1	補聴器購入費用の一部助成	【趣旨・目的】 高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促進 【事業内容】 新 規 ○非課税世帯で65歳以上（25,000 円×40 人想定）を対象に補聴器購入費用の一部を助成。 ※併せて、加齢等による聴力機能低下への気づきを促進 （助成金：1,000 千円）	高 齢 者 福 祉 事 業 1,000 国・府 0 地方債 0 その他 1,000 一 般 0

4 地域公共交通

番号	項目等	内容	予算額（千円）
1	ひまわりバスの利便性向上	【趣旨・目的】 利用状況、利用者ニーズを踏まえたコミュニティバスの利便性向上 【事業内容】 拡 充 ○イオンモール日根野をはじめ、停留所を4か所増設し、令和7年4月1日から新たな運行開始。 （町内循環バス運行費補助金：48,575 千円）	町内循環バス運行事業 48,575 国・府 0 地方債 0 その他 17 一 般 48,558

5 地域活性化

番号	項目等	内容	予算額（千円）
1	新たな地場産品 創出等の支援 新規	【趣旨・目的】 ふるさと納税寄附額の増加、地場産業の振興 【事業内容】 ○ふるさと納税制度の仕組みを活用したクラウドファンディングにより、新たな地場産品の創出及び生産強化にチャレンジする事業者等を支援。 (新たな地場産品創出等支援事業補助金：3,000 千円)	地方創生推進事業 3,000 国・府 0 地方債 0 その他 3,000 一般 0
2	和田山ベリーパーク（ブルーベリー農園）の運営支援の拡充 拡充	【趣旨・目的】 観光振興及び特産品開発の推進による地域活性化 【事業内容】 ○出荷用の第3農園における収穫量増加に対応する選果場の設置を支援。 (果樹農園支援事業補助金：3,934 千円)	地域活性化事業 3,934 国・府 0 地方債 0 その他 3,934 一般 0
3	2025年大阪・関西万博 新規 新規	【趣旨・目的】 子どもたちに世界の最先端技術や価値観などに直接触れる体験の機会を提供 【事業内容】 ○4歳から17歳までの子ども（約5,600人）を対象に大阪・関西万博無料招待事業を実施。 (入場料負担金等：7,981 千円) ○万博会場内においてブルーベリーを使ったスイーツなどのPR。 (ブース出展報償金等：819 千円)	大阪関西万博関係事業等 8,800 国・府 0 地方債 0 その他 500 一般 8,300